

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご注意ください。なお、各記事冒頭の日付は、報道された日付です。

マダガスカル共和国月報（3月）

《主な出来事》

【内政】

- 10日（L' Express 他） 9日、再建大統領が首相及び全閣僚を解任した。近日中に新首相が任命される予定。新内閣が組閣されるまで、各省次官が業務を遂行する。
- 10日（L' Express他） 国務院は、2024年12月に実施されたアンタナナリボ市の市長および市議会選挙の結果を無効とし、新たな選挙の実施を命じた。ラマナンツァ市長率いる候補者リストの得票はすべて取り消され、同市長は事実上失職、市議会も解散となった。これは野党TIMが2024年市議選を巡り提訴した結果による。法律では9か月以内の再選挙が定められるが、暫定的には副市長または（政府が任命する暫定統治機関である）特別代表団（délégation spéciale）が行政を担う可能性がある。首都選挙は現政権勢力とTIMの勢力争いに直結するため政治的影響が大きく、制度改革を理由に選挙が延期される可能性も指摘されている。
- 13日（L' Express他） 12日、独立国家選挙委員会（Ceni）の8人の委員が、3月に辞任した。高等憲法裁判所（HCC）はこれを受けて正式に辞任を確認し、法律に基づき30日以内に新しい委員を任命・選出する必要があると発表した。今回の辞任は、新しい選挙サイクルを開始するための改革の一環とされている。最初の重要な作業は、有権者名簿の全面的な見直しであり、これには約12から14か月かかると見られている。政府は2027年5月～7月に憲法改正の国民投票または憲法選挙を実施する計画を示している。
- 16日（L' Express） 15日、暫定大統領はラジャオナリソン金融情報局（Samifin）局長を首相に任命した。選定理由は「誠実さ」とされ、独立汚職防止事務局（BIANCO）や資金洗浄対策での実績も評価された。汚職撲滅や制度改革、不処罰の打破で成果を出せるかが今後の焦点となる。
- 21日（L' Express） 19日、暫定大統領は、次期内閣の選考で候補者に嘘発見器検査を義務付ける旨発表した。面接前に実施され、結果が不良なら除外される。これは誠実性確保を目的とし、組閣の遅れの要因ともなっており、このため、新内閣発表は23日または24日頃になる見通しである。一方で、装置の信頼性や従来の身辺調査の意義を巡り議論が広がっている。
- 26日（Midi Madagashikara） 25日、1週間以上の調整の末に、新内閣が発表された。司法、国土整備・土地行政、経済・財政、郵便・電気通信に加え、国軍・公安・国家憲兵隊など治安中枢の閣僚は留任し、クーデターの可能性が懸念される中で、治安と政権運営の安定を優先する姿勢が鮮明となった。一方で、技術教育、農業・食料自給、畜産、産業化・民間セクター開発、公共事業、運輸・気象、漁業・ブルーエコノミーには新顔を起用し、経済改革、生産力強化、インフラ整備、社会勢力への一定の開放を進める狙いが示された。本発表は当初午後2時に予定されていたが最終的には20時10分にずれ込み、継続と刷新の間で難しい人事調整が続いていたこともうかがえる。
- 26日（L' Express） 新政権発足にあたり、再建大統領は、新首相率いる新内閣に対し、「厳格さ・模範性・具体的成果」を行動原則として示した。汚職や失政には即時辞任、就任前の資産申告義務を課し、政府内の団結と私益排除も要求。国民生活に直結する栄養、エネルギー、保健、治安対策の継

続に加え、財政運営改革、アンチラナナ地域圏（注：トアマシナ市を含む地域圏）の立て直し、中東紛争の影響への備え、高官任命と監督体制の厳格化を急ぐよう求めた。

- 28日（Les Nouvelles） 再建大統領夫妻の暗殺計画が発覚し、関与した容疑者は27日に検察へ送致された。再建大統領も赤道ギニアでこの陰謀の存在を認め、自身への暗殺の脅威を明かした。さらに武器と多額の資金を所持した外国人2人もクーデター関与の疑いで逮捕されており、憲兵隊による捜査は現在も続いている。

【外政】

- 7日（L' Express） 戸島大使は天皇誕生日祝賀レセプションにおいて、マダガスカルとの二国間協力を強化する方針を示した。2027年の外交関係樹立65周年を前に、政治・経済・文化交流の深化を目指す。協力分野はアンバトビー鉱山、トアマシナ港拡張、JICAによる教育・農業・保健支援など。大使はサイクロン被災地の視察や電力アクセス改善計画にも取り組み、両国関係の強化を進めている。
- 11日（Orange actu） 6日、ロシア国防省アフリカ軍団の教官によって訓練を受けたマダガスカル国軍兵士の第1期生が、証明書授与式の公式な式典において修了認定された。この訓練プログラムは216人の兵士が参加したが、そのうち140人が訓練を最後まで修了した。8週間にわたる基礎課程では、射撃訓練に加え、ドローンの使用および操縦の基礎も含まれていた。修了した兵士たちは、今後それぞれの専門分野における追加訓練を続ける予定。
- 27日（L' Express） 26日、再建大統領は赤道ギニアを訪問し、オビアン・ンゲマ大統領と会談した。会談で再建大統領は、マダガスカルのAU資格停止解除に向けた働きかけを行った。

【経済】

- 5日（L' Express） 4日、外務省でトアマシナ電力アクセス改善プロジェクトのE/N署名が行われ、日本は約25億3600万円（約680億アリアリ）を無償支援することとなった。事業はトアマシナI・II変電所の改修や配電網整備、連系線建設などにより電力供給の安定化を図るもの。第9回アフリカ開発会議（TICAD9）の公約に基づく支援で、サイクロン被害後の復興や港湾開発に伴う電力需要増にも対応する。
- 6日（Madagascar Tribune紙） マダガスカル西部に位置するチミルル（Tsimiroro）油田で、Madagascar Oilが重油生産を再開した。初期生産は1日300バレルで、既存の25井戸を再稼働し、約2年で3,000バレル/日まで拡大する計画である。将来は約4,000バレル/日を消費する国営電水公社（Jirama）への供給も視野に入れる。チミルルには約14億バレルの埋蔵量があり、国内生産は燃料輸入依存の低減やエネルギー供給の安定化につながると期待されている。
- 23日（L' Express） 21日、トアマシナ港の近代化事業の一環として、新岸壁C4の一部（333m）が完成し、再建大統領出席のもと引き渡された。これにより最大14,000TEU級船の受け入れが可能となり、国際水準に到達する。総額6億3,900万ドルの事業はJICAが65%を負担し、2018年に開始された。港は物流ハブとしての役割を強化し、経済成長と対外投資の促進に寄与する戦略的インフラと位置付けられている。
- 25日（L' Express） 日本はマダガスカル南部の食料不安対策として200万ドルを拠出し、WFPを通じてコメ1,150トンと豆類173トン調達、脆弱な4万8,000人への食料支援を継続する。支援は2025年末に始まっており、干ばつや不規則な降雨、熱帯暴風雨の被害が深刻な南部・南東部で端境期を通じて展開される。戸島駐マダガスカル日本大使は、日本はマダガスカル国民とともに気候変動と食料安全

保障の課題に立ち向かい、緊急支援にとどまらず復興と長期的な持続可能な発展を支えていくとの考えを示した。

1 内政

- **10日** (L' Express他) 9日、再建大統領が首相及び全閣僚を解任した。近日中に新首相が任命される予定。新内閣が組閣されるまで、各省次官が業務を遂行する。
<https://www.lexpress.mg/2026/03/executif-le-chef-de-letat-dissout-le.html>
- **10日** (L' Express他) 国務院は、2024年12月に実施されたアンタナナリボ市の市長および市議会選挙の結果を無効とし、新たな選挙の実施を命じた。ラマナンツァ市長率いる候補者リストの得票はすべて取り消され、同市長は事実上失職、市議会も解散となった。これは野党TIMが2024年市議選を巡り提訴した結果による。法律では9か月以内の再選挙が定められるが、暫定的には副市長または（政府が任命する暫定統治機関である）特別代表団 (délégation spéciale) が行政を担う可能性がある。首都選挙は現政権勢力とTIMの勢力争いに直結するため政治的影響が大きく、制度改革を理由に選挙が延期される可能性も指摘されている。
<https://www.lexpress.mg/2026/03/commune-dantanarivo-le-conseil-detat.html>
- **12日** (Midi Madagasikara) TIMは、アンタナナリボ市長選をめぐる国務院の決定は最終的であり、速やかに実行すべきだと主張している。現在、市長不在により首都の行政運営に混乱が生じ、不審な物資移動など不正の疑いも指摘されている。さらに政府解散により首相も不在となり政治的不透明感が強まっているため、TIMは市長選の再開と新首相の任命を急ぎ、政治の安定を回復する必要があると訴えている。
- **13日** (L' Express 他) 12日、独立国家選挙委員会 (Ceni) の8人の委員が、3月に自主的に辞任した。高等憲法裁判所 (HCC) はこれを受けて正式に辞任を確認し、法律に基づき30日以内に新しい委員を任命・選出する必要があると発表した。今回の辞任は、新しい選挙サイクルを開始するための改革の一環とされている。最初の重要な作業は、有権者名簿の全面的な見直しであり、これには約12~14か月かかると見られている。政府は2027年5月~7月に憲法改正の国民投票または憲法選挙を実施する計画を示している。
<https://www.lexpress.mg/2026/03/ceni-un-nouveau-cycle-electoral-dans.html>
- **13日** (Orange actu) マダガスカルの子供身分証制度の近代化に向けた生体認証登録プロジェクト (RECI) の進捗が、同プロジェクト運営委員会で議論された。同委員会はアツィモンドラノ郡で実施された概念実証 (POC) とパイロット段階の成果を評価し、全会一致で承認した。これを受けて必要機器の輸送開始が決定され、来週から全国展開の準備が始まり、国内に2,500の生体認証登録キットを設置する計画である。
<https://www.facebook.com/orangeactu/posts/lavancement-du-projet-dentr%C3%B4lement-biom%C3%A9trique-consid%C3%A9r%C3%A9-comme-une-%C3%A9tape-cl%C3%A9-de-l/941631744875228/>
- **16日** (L' Express) 15日、再建大統領は、ラジャオナリソン金融情報局 (Samifin) 局長を首相に任命した。選定理由は「誠実さ」とされ、独立汚職防止事務局 (BIANCO) や資金洗浄対策での実績も評価された。汚職撲滅や制度改革、不処罰の打破で成果を出せるかが今後の焦点となる。
<https://www.lexpress.mg/2026/03/primature-le-colonel-randrianirina.html>

- 17日 (Madagascar Tribune) ラジャオナリソン首相は就任直後、「成果義務」を政府運営の中核に据え、結果のみで評価する方針を打ち出した。前任者からの引き継ぎ後、国民の期待に迅速かつ具体的に応える必要性を強調し、遅延や実効性のない政策を否定した。<https://www.madagascar-tribune.com/Primature-Mamitiana-Rajaonarison-impose-la-culture-du-resultat.html>
- 18日 (Midi Madagasikara) 16日、控訴院付検事総長によるとされる文書に基づき、経済人や政治・治安関係者など影響力のある13人に出国禁止措置が発令された。しかし翌17日、アンタナナリボ控訴院による別文書により、そのうち11人の措置がわずか24時間で解除された。残る2人(大統領府元幹部の医師大佐及び元大統領の元ボディガード)のみが対象として維持されたが、発令・解除いずれの判断についても具体的な根拠は示されていない。この急転換は、拙速な判断や圧力の可能性を含め、司法の透明性や意思決定の信頼性に疑問を惹起している。<https://midi-madagasikara.mg/interdiction-de-sortie-de-territoire-ordre-et-contre-ordre-en-haut-lieu-13-personnalites-concernees-2/>
- 18日 (News Mada) 陸軍人事業務支援部隊 (CAPSAT) の軍人が国家不安定化の疑いで営内待機となり、全軍に帰営命令が出された。不服従やクーデター関与には厳罰が警告されている。一方、高級将校による軍事評議会 (directoire militaire) 構想の疑いもあるが未確認。さらに3月15日の動画でラコトマモンジ大佐は国家中枢の機能不全の証拠を示唆し、大統領側近を裏切りと非難、72時間の最後通告を発し緊張が高まっている。https://newsmada.com/2026/03/18/bruits-de-bottes-les-militaires-du-capsat-a-soanierana-consignes/?fbclid=IwY2xjawQu75dIeHRuA2F1bQIXMABicmlkETFINFpLNUZHbGlpcE5DU3Jjc3J0YwZhcHBfaWQQMjIyMDM5MTc4ODIwMDg5MgABHmUnzb98mNjQHA32j3wPUba0Gf8M7h01up6o3rVKF41SqNu8E2bYwwdBKQzh_aem_tQ8Hst7gJ8A042HN4_Eh-A
- 21日 (L' Express) 19日、暫定大統領は、次期内閣の選考で候補者に嘘発見器検査を義務付ける旨を発表した。面接前に実施され、結果が不良なら除外される。これは誠実性確保を目的とし、組閣の遅れの要因ともなっており、このため、新内閣発表は23日または24日頃になる見通しである。一方で、装置の信頼性や従来の身辺調査の意義を巡り議論が広がっている。<https://www.lexpress.mg/2026/03/formation-du-gouvernement-le-test-au.html>
- 23日 (Les Nouvelles) マダガスカル国軍下士官団 (Cosofam) は19日に声明を出し、緊張する政治情勢とクーデター未遂の疑いを背景に警戒を表明した。21日の会見で団長は国内の混乱に言及し、軍内の一部にも不穏な動きがあると指摘。結束維持と現政権支持を強調し、武力による政権奪取に反対する姿勢を示した <https://newsmada.com/2026/03/23/cosofam-les-troubles-dans-le-pays-a-lorigine-de-notre-prise-de-position/>
- 24日 (Midi Madagasikara) 21日、国民議会副議長就任式の際、ロシア人兵士2名が、シテニ国民議会議長を警護していることが確認された。現政権中枢が政情不安化のうわさや脅威を背景に外国勢力の警護に頼っている。その背後には SNS 上で上級将校同士が対立するなど国軍内の不穏な空気への不信もあるとみられる。政府側は訓練や国家施設警備が任務だと説明するが、主権や機密漏えいへの懸念が強まっている。<https://midi-madagasikara.mg/regime-de-refondation-protection-rapprochee-des-dirigeants-assuree-par-des-russes/>

- 25日 (Midi Madagasikara) 24日、高等憲法裁判所は、正当な理由のない欠席を理由に国民議会議員5人の失職を決定し、後任も即時確定した。失職者のうち4人は、ラジョリナ前大統領に近いIRMAR党所属議員で、残る1人は有力無所属議員。議員側の病気や家族事情、脅迫などの主張は退けられ、この判断は法的措置にとどまらず、政界の勢力図を揺るがす政治的再編となった。<https://midi-madagasikara.mg/assemblee-nationale-5-deputes-dont-4-partisans-dandry-rajoelina-demis-de-leurs-fonctions-par-la-hcc/>
- 25日 (Madagascar Tribune) ラベツァロアナ元上院議員は、クーデター未遂関連事件で3月14日に逮捕され、予審後に重大事件用のツィアファヒ刑務所へ収監された。捜査当局は体制不安定化活動への関与を疑い、他の容疑者や軍関係者の関与も追及している。今回の収監は旧政権関係者への捜査拡大の一環と受け止められ、ラジョリナ前大統領系人脈への圧力と見る声と、国家体制転覆未遂の徹底説明が必要だとする声に政界は割れている。<https://www.madagascar-tribune.com/Tentative-presumee-de-coup-d-Etat-l-ex-senateur-Sylvain-Rabetsaroana-incarcere.html>
- 26日 (Midi Madagasikara) 25日、1週間以上の調整の末に、新内閣が発表された。司法、国土整備・土地行政、経済・財政、郵便・電気通信に加え、国軍・公安・国家憲兵隊など治安中枢の閣僚は留任し、クーデターの可能性が懸念される中で、治安と政権運営の安定を優先する姿勢が鮮明となった。一方で、技術教育、農業・食料自給、畜産、工業化・民間部門開発、公共事業、運輸・気象、漁業・ブルーエコノミーには新顔を起用し、経済改革、生産力強化、インフラ整備、社会勢力への一定の開放を進める狙いが示された。本発表は当初午後2時に予定されていたが最終的には20時10分にずれ込み、継続と刷新の間で難しい人事調整が続いていたこともうかがえる。<https://midi-madagasikara.mg/gouvernement-ra-jaonarison-17-reconduits-13-nouveaux-membres-2/>
- 26日 (L' Express) 新政権発足にあたり、再建大統領は、新首相率いる新内閣に対し、「厳格さ・模範性・具体的成果」を行動原則として示した。汚職や失政には即時辞任、就任前の資産申告義務を課し、政府内の団結と私益排除も要求。国民生活に直結する栄養、エネルギー、保健、治安対策の継続に加え、財政運営改革、アンチラナナ地域圏(注:トアマシナ市を含む地域圏)の立て直し、中東紛争の影響への備え、高官任命と監督体制の厳格化を急ぐよう求めた。<https://www.lexpress.mg/2026/03/gouvernement-le-chef-de-letat-pose-des.html>
- 27日 (Madagascar Tribune) 独立汚職防止事務局(BIANCO)の2025年報告によると、汚職による損失は約3,254億アリアリに達し、職権乱用が32%で最多を占めた。調査対象は2,258人、逮捕666人、勾留215人(前年比23.56%増)と取り締まりは強化されている。地方自治体や土地分野など構造的に脆弱な領域で汚職が集中し、企業関係者も関与している。<https://www.madagascar-tribune.com/Plus-de-325-milliards-d-Ariary-de-prejudices-pour-l-Etat-en-2025.html>
- 28日 (Les Nouvelles) 再建大統領夫妻の暗殺計画が発覚し、関与した容疑者は27日に検察へ送致された。再建大統領も赤道ギニアでこの陰謀の存在を認め、自身への暗殺の脅威を明かした。さらに武器と多額の資金を所持した外国人2人もクーデター関与の疑いで逮捕されており、憲兵隊による捜査は現在も続いている。<https://newsmada.com/2026/03/28/projet-dattentat-la-gendarmerie-declenche-une-enquete/>
- 30日 (L' Express) 29日、ムラマンガで開催された、1947年3月29日蜂起記念式典において、

再建大統領は愛国心と団結を訴え、共和国再建に向けた行動を呼びかけた。現在は分断や腐敗が蔓延していると批判し、特に賄賂などの不正行為を強く非難した。また 2025 年 9 月から 10 月の抗議活動にも触れ、国民の生活改善とグッドガバナンスの必要性を強調。一方で政権批判には反論しつつ、腐敗対策の進展と若者の政治参加の重要性を訴え、国家再建への結束を求めた。

<https://www.lexpress.mg/2026/03/commemoration-du-29-mars-le-chef-de.html>

- 30 日 (Midi Madagasikara) ラヴァルマナナ TIM 党党首は全国巡回の一環として、28 日、マジュンガを訪れ、再建プロセスの停滞を厳しく批判した。アフリカ連合と SADC のもとで承認されたロードマップにもかかわらず、3 月に予定された改革が進まず、国民協議や選挙制度改革も停滞していると指摘し、不正防止のための透明性強化を要求した。また停電や水不足など社会問題にも言及しつつ、TIM は監視役として政治に関与し続ける姿勢を示した。<https://midi-madagasikara.mg/marc-ravalomanana-deception-face-au-processus-de-refondation/>

2 外政

- 2 日 (L' Express) 外務省は 1 日、中東における緊張の高まりを受け声明を発表した。同声明において、外務省は、緊張を緩和し平和を維持するため、対話、外交的解決、および国際規範の尊重を提唱した。
- 7 日 (L' Express) 戸島大使は天皇誕生日祝賀レセプションにおいて、マダガスカルとの二国間協力を強化する方針を示した。2027 年の外交関係樹立 65 周年を前に、政治・経済・文化交流の深化を目指す。協力分野はアンバトビー鉱山、トアマシナ港拡張、JICA による教育・農業・保健支援など。大使はサイクロン被災地の視察や電力アクセス改善計画にも取り組み、両国関係の強化を進めている。<https://www.lexpress.mg/2026/03/cooperation-le-japon-appuie-sur.html>
- 11 日 (Midi Madagasikara) リンチ駐マダガスカル英国大使は、Transparency Initiative とサセックス大学が共催した会議で講演し、国家資源を私的利益のために利用する「国家収奪 (state capture)」の問題に警鐘を鳴らした。同大使は、国内外の影響力ある勢力が民主主義や汚職対策を妨げている可能性を指摘しつつ、英国は相互利益の精神で協力を続けると述べた。また「マダガスカル課題にはマダガスカル自身の解決策が必要だ」と強調し、民主主義を守る重要性を訴えた。
- 11 日 (Orange actu) 6 日、ロシア国防省アフリカ軍団の教官によって訓練を受けたマダガスカル国軍兵士の第 1 期生が、証明書授与式の公式な式典において修了認定された。この訓練プログラムは 216 人の兵士が参加したが、そのうち 140 人が訓練を最後まで修了した。8 週間にわたる基礎課程では、射撃訓練に加え、ドローンの使用および操縦の基礎も含まれていた。修了した兵士たちは、今後それぞれの専門分野における追加訓練を続ける予定。https://www.facebook.com/story.php?story_fbid=937298525308550&id=100070852334709&post_id=100070852334709_937298525308550&rid=lcgrmKts5gGXmLLX#
- 11 日 (2424MG) インドはサイクロン「ゲザニ」で被災したトアマシナ支援のため、医薬品や食品、毛布など約 30 トンの人道支援物資をマダガスカルに提供した。国家災害危機管理局 (BNGRC) によると、物資は速やかに現地へ輸送され、被災住民に迅速に配布される予定。<https://2424.mg/solidarite-linde-remet-30-tonnes-daide-humanitaire-aux-sinistres-de-toamasina/>

- 21日（2424 MG他） クノーリッヒ独大使は、20日に行われた記者会見で、マダガスカルを経済発展にはビジネス環境の改善が不可欠だと強調。グッドガバナンスや投資保護、法の支配、インフラ整備が投資促進の鍵となる。鉱業や高付加価値農業、再生可能エネルギーに大きな潜在力がある一方、観光や貿易は低水準にとどまる。ドイツは約4億7,000万ユーロの支援を行っており、GIZが技術協力、KfWが資金協力を担い、環境や農業などの分野で協力を進めている。なお、両国の貿易額は2億3,000万ユーロにとどまり、観光も低水準であるとのこと。https://2424.mg/climat-des-affaires-lattractivite-de-madagascar-conditionnee-par-letablissement-dun-environnement-stable-et-securise-selon-lambassadeur-dallemagne/?fbclid=IwY2xjawQto3BlHRuA2F1bQIxMABicmlkETFD2VwdnZmbWY0Z1lSm5pc3J0YwZhcHBfaWQQMjIyMDM5MTc4ODIwMDg5MgABHk_p_cgbaUx1LDogAb3YdEKf5ow14NJ1DkElbkdlhCjSQV-iMB_kAx0pm2g_aem_jog5VhhuX2E1XTNfIvsKWw
- 23日（L' Express） 英国代表団は、インド洋委員会（COI）事務総長と会談し、海上安全保障や気候変動分野での協力強化を確認した。COIは情報共有や共同作戦を通じ地域安全保障の中核を担い、英国も作戦調整センターへの人員派遣などで関与している。インド洋の戦略的重要性が高まる中、英国の関心も強まっており、韓国に続くオブザーバー参加の可能性が注目される。
- 27日（L' Express） 26日、再建大統領は赤道ギニアを訪問し、オビアン・ンゲマ大統領と会談した。会談で再建大統領は、マダガスカルにAU資格停止解除に向けた働きかけを行った。<https://www.lexpress.mg/2026/03/deplacement-en-guinee-equatoriale-le.html>
- 28日（Midi Madagasikara） 27日、ロシア大使館にて、ロシア・マダガスカル商工会議所の公式発足式が行われた。ロシア大使館によると、この発足式には外交団や、マダガスカルに政界・経済界の有力者を含む70名以上の来賓が出席した。在マダガスカルロシア臨時代理大使アレクセイ・ブリアク氏は、この商工会議所の設立は、両国関係の発展における「重要な一歩」であると同商工会議所の意義を強調した。<https://midi-madagasikara.mg/cooperation-creation-de-la-nouvelle-chambre-de-commerce-russie-madagascar/>
- 28日（Madagascar Tribune : 論説） フランスとマダガスカルの関係は崩壊ではなく再編の段階にあり、従来の中心的な関係から、多極的な国際環境の中の一要素へと変化している。経済・言語・制度などの結びつきは依然強いが、植民地の記憶や政治的不信により関係は不安定なままである。一方、ロシアや中国など新たなパートナーの進出によりマダガスカルは選択肢を広げているが、交渉力が弱ければ依存が分散するだけに終わる可能性がある。フランスは開発支援などで関与を続けつつも影響力は相対的に低下し、「周辺的安定化要因」となりつつある。<https://www.madagascar-tribune.com/France-Madagascar-la-fin-d-une-relation-evidente.html>

3 経済

- 5日（L' Express） 4日、外務省でトアマシナ電力アクセス改善プロジェクトのE/N署名が行われ、日本は約25億3600万円（約680億アリアリ）を無償支援することとなった。事業はトアマシナI・II変電所の改修や配電網整備、連系線建設などにより電力供給の安定化を図るもの。第9回アフリカ開発会議（TICAD9）の公約に基づく支援で、サイクロン被害後の復興や港湾開発に伴う電力需要増にも対応する。

- 5日 (Madagascar Tribune) マダガスカルでは5日から燃料価格が1リットル当たり200アリアリ引き下げられ、ガソリンは5,100から4,900アリアリ、軽油は4,860から4,660アリアリとなった。中東情勢の緊張で国際的には原油高が懸念される中で値下げとなったが、政府はオマーンからの調達や事前契約、戦略備蓄により供給が確保されていると説明。ただし情勢悪化次第では将来の価格上昇の可能性も指摘されている。<https://www.madagascar-tribune.com/Carburants-baisse-surprise-des-prix-a-Madagascar-malgre-les-tensions-au-Moyen.html>
- 6日 (Madagascar Tribune) 政府が公表した公式の被害評価によると、サイクロン「フィティア」と「ゲザニ」により経済損失はそれぞれ4億7,500万ドルと20億ドル超に達した。トアマシナでは75~90%が破壊または大きく損傷し、死者59人以上、負傷者800人以上、影響を受けた人は68万1,000人超となった。復興支援としてアフリカン・リスク・キャパシティ (ARC) が560万ドルを拠出し、国連も国際社会に対し6,780万ドルの資金拠出を呼びかけた。<https://www.madagascar-tribune.com/Madagascar-face-a-plus-de-2-4-milliards-de-dollars-de-pertes-apres-les-cyclones.html>
- 6日 (Madagascar Tribune) マダガスカル西部に位置するチミルル (Tsimiroro) 油田で、Madagascar Oil が重油生産を再開した。初期生産は1日300バレルで、既存の25井戸を再稼働し、約2年で3,000バレル/日まで拡大する計画である。将来は約4,000バレル/日を消費する国営電水公社 (Jirama) への供給も視野に入れる。チミルルには約14億バレルの埋蔵量があり、国内生産は燃料輸入依存の低減やエネルギー供給の安定化につながると期待されている。<https://www.madagascar-tribune.com/Tsimiroro-Madagascar-Oil-reliance-la-production-avec-300-barils-par-jour.html>
- 9日 (Madagascar Tribune) 2026年初以降、マダガスカルの通貨アリアリはユーロや米ドルに対して上昇している。例えば、2025年末に約5200アリアリだったユーロは2026年3月には約4800アリアリとなった。これは外貨準備の高さや国際情勢によるユーロの弱さが理由とされる。アリアリ高は燃料や食料など輸入価格を下げる利点がある一方、バナナや繊維など輸出の競争力低下の懸念もある。<https://www.madagascar-tribune.com/Marche-des-devises-l-ariary-se-renforce-face-a-l-euro-et-au-dollar.html>
- 11日 (Midi Madagasikara) 3月10~11日、アンタナナリボでアフリカ稲作開発連合 (CARD) 第10回総会が開催され、32の米生産国と19の機関が参加した。会議では稲作の生産性向上や気候変動への適応、コメ市場の発展などについて議論された。開会式で戸島大使は、日本政府が技術・資金支援を通じてアフリカ諸国の食料自給達成を支援していると述べた。マダガスカルではコメ生産が国内需要の約80%にとどまり、2030年までに生産を20%増加させる方針が示された。
- 11日 (L' Express) 10日、経済再生会議 (assises pour la relance économique) の閉会式がイヴァト国際会議センターで開催された。ラサマナナ・マダガスカル産業労働者連盟 (SIM) 会長は、道路・航空・海運などの輸送インフラや電力・水の整備が産業発展に不可欠と強調。会議ではビジネス環境改善、道路整備計画の公表、PPPによるインフラ整備、国営電力水道公社 (Jirama) 改革などが議論された。<https://www.lexpress.mg/2026/03/developpement-l-industrialisation.html>
- 12日 (Les Nouvelles) マダガスカル鉱業会議所は、政府が進めてきた鉱業改革や制度整備を評価し、採掘許可発給の正常化などの進展を認めた。一方で、15年以上続く採掘許可の凍結解除について

具体的な成果が出ていないと指摘する。鉱業資源の活用では依然として国は遅れており、会議所は改革の継続と迅速な実施を求め、政府と協力して持続可能な鉱業発展を進める姿勢を示した。

<https://newsmada.com/2026/03/12/mines-le-potentiel-freine-par-des-blocages-persistants/>

- **16日** (2424 MG) 政府と世界銀行は新たな支援枠組みを協議しており、従来の道路中心から鉄道、港湾、空港へと対象を拡大する方針である。世銀事務所所長は、持続可能な交通インフラ整備を通じて経済効率を高める狙いを説明し、単なる建設ではなく投資効果の最大化と民間活用を重視する姿勢を示した。これにより、インフラを成長の基盤として活用し、経済発展を促進することが期待されている。
<https://2424.mg/infrastructures-de-nouveaux-engagements-dans-le-transport-ferroviaire-les-ports-et-les-aeroports-en-discussion-annonce-la-banque-mondiale/>
- **16日** (2424 MG) マダガスカルと米国の貿易総額は2026年1月に3,750万ドルとなり、前年同月比で55%減少し過去最低水準に落ち込んだ。主因は輸出入双方の縮小であり、特に対米輸出は52.2%減と半減したほか、2024年比でも41.5%減となった。こうした急減は両国間の経済関係の弱まりを示しており、マダガスカル経済にとっても外需の低下という深刻な影響をもたらしている。
<https://2424.mg/import-export-contraction-de-55-des-echanges-commerciaux-de-madagascar-avec-les-etats-unis-au-mois-de-janvier/>
- **16日** (2424 MG) トアマシナ自治港湾公社 (Société du Port à Gestion Autonome de Toamasina : SPAT) 総裁によれば、トアマシナ港ではC4埠頭の一部分が21日に稼働予定。この新インフラにより港の受入能力と運営効率が向上し、地域における競争力が強化される見込みである。さらに同港をインド洋の主要物流拠点として発展させ、地域内輸送を支えるとともに、マダガスカル経済の持続的成長を後押しすることが期待されている。
https://2424.mg/secteur-maritime-la-mise-en-service-partielle-du-nouveau-quai-c4-du-port-de-toamasina-programmee-samedi/?utm_source=rss&utm_medium=rss&utm_campaign=secteur-maritime-la-mise-en-service-partielle-du-nouveau-quai-c4-du-port-de-toamasina-programmee-samedi
- **18日** (Les Nouvelles) 中東情勢の悪化により、オマーン発の燃料輸送船の出航がイラン情勢の影響で遅れ、マダガスカルではハイオク燃料不足が発生した。燃料は、オマーンを出港してから8日間でトアマシナ港に到着したが、アンタナナリボなどで配給制限が実施された。対応として、マダガスカル炭化水素庁は、在庫放出や他地域からの輸送を行い、市民に買いだめ自粛を要請した。供給は20日頃に正常化の見込みであるが、今回の事態は中東の地政学リスクが供給網と原油価格に与える影響の大きさを示した。
<https://newsmada.com/2026/03/18/supercarburant-95-des-stations-services-contraintes-de-rationner/>
- **21日** (Madagascar Tribune) 19日、会計検査院は報告書を公表し、2025年に3兆8,110億アリアリ超の損失を指摘、公的財政の深刻な不正と管理不全を明らかにした。都市ロープウェーは当初約4,439億から5,330億アリアリへ膨張し未稼働、都市鉄道も2,700億アリアリで導入した28両中4両のみ稼働と低効率が露呈。さらに治安部隊の制服調達では45億6,000万アリアリが入札なしで支出され、納品前支払いも確認された。加えて随意契約の乱用や資金流用、金輸出データの不一致も指摘され、統治の透明性と責任が厳しく問われている。
<https://www.madagascar-tribune.com/Finances-publiques-la-Cour-des-comptes-revele-des-derives-majeures-et-pointe.html>

- 23日 (L' Express) トアマシナ港の近代化事業の一環として、新岸壁C4の一部 (333m) が完成し、21日、再建大統領出席のもと引き渡された。これにより最大14,000TEU級船の受け入れが可能となり、国際水準に到達する。総額6億3,900万ドルの事業はJICAが65%を負担し、2018年に開始された。港は物流ハブとしての役割を強化し、経済成長と対外投資の促進に寄与する戦略的インフラと位置付けられている。<https://www.lexpress.mg/2026/03/toamasina-le-nouveau-quai-conteneurs.html>
- 24日 (L' Express) 中央銀行はアリアリの将来に関する公開協議を開催し、紙幣の最高額面を1,000アリアリに引き下げる案が議論され、インフレ抑制や通貨供給との関係が論点となった。現在は500アリアリ以上が主に流通し、硬貨や小額紙幣の価値低下も指摘された。一方で、この措置は未確定の構想段階にあり、専門家からは実施根拠の不明確さへの懸念も示されている。<https://www.lexpress.mg/2026/03/reformes-la-banque-centrale-consulte.html>
- 25日 (L' Express) 日本はマダガスカル南部の食料不安対策として200万ドルを拠出し、WFPを通じてコメ1,150トンと豆類173トンを調達、脆弱な4万8,000人への食料支援を継続する。支援は2025年末に始まっており、干ばつや不規則な降雨、熱帯暴風雨の被害が深刻な南部・南東部で端境期を通じて展開される。戸島大使は、日本はマダガスカル国民とともに気候変動と食料安全保障の課題に立ち向かい、緊急支援にとどまらず復興と長期的な持続可能な発展を支えていくとの考えを示した。<https://www.lexpress.mg/2026/03/kere-le-japon-appuie-le-pam.html>
- 25日 (L' Express) 農村開発応用研究国立センター (Fofifa)、植物生産局 (DPV)、フランスの食品・環境・労働衛生安全庁と農業開発国際協力研究センターの合同検査機関 (ANSES-CIRAD7、レユニオン拠点) が、25年にマダガスカルへ輸入・配布されたハイブリッド米種子からTilletia barclayana菌を検出。感染率はトアマシナ港で32~97%、ヴァキナンカラトラで96.5~100%と高く、防疫処理でも除去できなかった。農業・畜産省は不使用を勧告したが、食料主権担当側は使用を促し、120.25トンが全国12地域に配布されている。専門家は、在来品種の汚染や減収、貯蔵米の品質低下、将来の輸出への打撃を警告している。<https://www.lexpress.mg/2026/03/agriculture-des-semences-de-riz-hybride.html>
- 28日 (L' Express) 赤道ギニア訪問を受け、再建大統領はマダガスカルでの石油探査再開を検討すると表明した。同国の石油・ガス資源による発展に触発され、ベモランガやチミロロで成果が出ていない現状に疑問を示し、未開発資源の可能性にも言及した。今後は新たなパートナーとの協力による探査を模索する方針である。また、訪問では南南協力の重要性も強調され、赤道ギニアとの経済連携を強化し、アフリカにおける協力モデルとする意欲が示された。<https://www.lexpress.mg/2026/03/hydrocarbures-de-nouvelles-explorations.html>

4 社会

- 11日 (L' Express) サイクロン「ゲザニ」から1か月後、日本のNGO「ピースボート」のクルーズ船Pacific World号がトアマシナ港に寄港し、約1,700人の日本人観光客が訪れた。今回の寄港は観光だけでなく被災地への連帯を示す目的もあり、地域経済には約25万ドル (約10億アリアリ以上) の外貨収入が見込まれている。乗客と乗組員は寝具や毛布など700点以上の生活物資を寄付し、地元当局に引き渡された。ピースボートは1983年に日本で設立されたNGOで、平和や人権、持続可能な開発をテーマに世界一周の教育クルーズを実施し、国際交流と市民参加を促進している。

- **12日 (L' Express)** アンタナナリボでは公共交通の混乱が深刻化している。三輪の自転車タクシー (taxi-bicyclette: 人力車のような乗り物) が四輪車専用道路を走るなど危険な運転が見られるほか、乗り合いミニバス (タクシー・ベ) が「途中までしか行かない」と言って乗客を降ろし、さらに料金を取るなどのトラブルも起きている。運転手は渋滞で収入が減ることを理由にこうした行為を続けているが、当局は通報を呼びかけ取り締まりを強化する方針としている。
<https://www.lexpress.mg/2026/03/transport-urbain-lanarchie-gagne-les.html>
- **21日 (Les Nouvelles)** サイクロン被害を受けたトアマシナで医療インフラ再建が急務となる中、住友商事はラフェノ大学病院 (CHU Morafeno) とアナラキニニナ大学病院 (CHU Analakininina) に医療機器を寄贈した。総合調整局 (Bureau de coordination générale: CCG) と国家災害危機管理局 (Bureau national de gestion des risques et des catastrophes: BNGRC) の連携のもと実施され、医療体制強化への重要な支援となっている。
<https://newsmada.com/2026/03/21/toamasina-sumitomo-corporation-soutient-les-hopitaux/>
- **25日 (L' Express)** 19日及び20日、首都近郊のアンバトミラハヴァヴィのホテルで、移民取締局とインターポールが大規模摘発を実施し、不法滞在や無許可就労の外国人83人を逮捕、コンピューター170台を押収した。ホテルは司法管理下にあり、旧所有者の遺族は関与を否定して真相解明を要求。近隣住民からは中国人の出入りや逃走未遂の証言も出ているが、実際の活動内容は不明。
<https://www.lexpress.mg/2026/03/ambatomirahavavy-la-police-arrete.html>
- **26日 (2424MG)** 25日午後、アロチャ＝マングル地域ヴォヒディアラ (Vohidiala) で、米価引き上げを求める農民が国道RN44と3Aを封鎖し交通が全面麻痺した。仲裁は不調に終わり緊張が高まる中、同日22時頃に混合調整機関 (OMC) と治安部隊が介入。農民がトラクター撤去を拒否したため強制的に排除し、22時30分頃に通行が再開された。農民は籾米価格引き上げや輸入停止などを要求している。
<https://2424.mg/ambatondrazaka-les-forces-de-lordre-deployees-a-vohidiala-pour-retablir-la-circulation-apres-une-manifestation-des-agriculteurs/>
- **27日 (Midi Madagasikara)** 25日、大豊建設は5名のマダガスカル人に対する奨学金引渡式を開催し、戸島大使が式典に出席した。1997年に当時の大豊建設社長の内田興太郎氏とフィダ元在日マダガスカル大使によって共同設立された基金によってこの奨学制度は運営されている。